

令和4年度 事後評価点検表（内部評価）

1 事業概要

| | |
|------------|---|
| 事業名 | 大阪府市共同 住吉母子医療センター整備事業 |
| 担当部署 | 大阪急性期・総合医療センター事務局経営企画グループ（連絡先 06-6692-1201） |
| 事業箇所 | 大阪市住吉区万代東3丁目1-56 |
| 事業目的及び事業内容 | <p>【事業目的】 地方独立行政法人大阪市民病院機構（以下、「市民病院機構」という。）が設置運営する大阪市立住吉市民病院（以下「住吉市民病院」という。）は、大阪市二次医療圏（以下、「市医療圏」という。）内の南部基本保健医療圏（以下「市南部医療圏」という。）において小児・周産期医療を中心とした診療機能を担ってきた。 しかし、開院以来50年以上が経過し、施設の狭隘化・老朽化に加え、建物の耐震性を確保する必要があったことから、小児・周産期医療に特化した現地建替えによる整備計画の検討を進めていた。 一方、地方独立行政法人大阪府立病院機構（以下、「府立病院機構」という。）が設置運営する大阪急性期・総合医療センターは、大阪府立で唯一の基幹総合病院として他の府立病院と機能分担を図りながら、多様化・複雑化する医療の府民ニーズに応えるため高度で専門的な医療サービスの提供を行ってきた。 しかしながら、医療技術の高度化が進み、府民ニーズの加速度的な拡大に、現行の施設では狭隘化などにより対応が追いつかない状況にあり、これらへの対応が喫緊の課題となっていた。 このような状況の中、平成24年に開催された府市統合本部会議において、ハイリスク分娩や重症小児患者への対応を強化するとともに、医師の勤務環境の改善等を図るため、住吉市民病院を廃止し、大阪急性期・総合医療センターに機能を統合させる基本的方向性が確認され、当センター内に、「大阪府市共同 住吉母子医療センター」を整備することとなった。</p> <p style="text-align: right;">（最終評価：2013（H25）年3月 事前評価）</p> <p>【事業内容】 建築面積 3,362 m² 延床面積 13,934 m²（12,500 m²程度（渡り廊下を除く）） （構造） 鉄筋コンクリート造、鉄骨造、地上6階建て</p> |
| 関連事業とその現状 | |
| 社会経済情勢の変化 | <p>1 市南部医療圏域における分娩環境 大阪府全体の出生数に占める医療施設取扱い分娩件数 2009年 94.1% ⇒ 2017年 97.8% 大阪市南部基本医療圏域におけるの同比率 2009年 73.7% ⇒ 2017年 70.3%</p> <p>2 市南部医療圏域における救急を含む小児医療 市南部医療圏域における小児救急搬送件数と医療圏内での医療機関による搬送受入 2010年 4,076件 に対して 1,350件（33.1%） 南部を除く平均（54.1%） 2016年 3,901件 に対して 2,326件（59.6%） 南部を除く平均（57.8%）</p> <p>小児救急の地域充足率は改善しているが、分娩環境については大きな変化は見られない。</p> |

| | |
|-------------------------------|--|
| 事業実施による自然環境の変化 | <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場での整備であるため、自然環境に変化はない。 ・敷地内の緑被率 17.6%以上を確保しており、自然環境に大きな変化はない。 |
| 最終評価時の意見 具申（付帯意見） と府の対応 | <p>【最終評価時の意見】 大阪府市統合本部会議において「大阪市立住吉市民病院の小児・周産期医療機能の統合」の基本的方向性が決定されたことから、第2 期中期目標・中期計画を変更し、実施すべきものであるとの結論に達した。 なお、委員からは、次の意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設名称が法人の運営する「大阪府立母子保健総合医療センター」と酷似する。また、中央診療部門も組み込まれているため、利用者にとって分かりにくいと思われる。 <p>【府の対応】 新棟の施設名称については、大阪府市統合本部での議論も踏まえ、建物竣工までに大阪市とも調整の上、決定することとする。</p> |

2 事業効果の分析等

| | 最終評価時点 2013 年 3 月 | 事後評価時点 2022 年 6 月 | 変動要因の分析 |
|--|--|--|--|
| 事業費 | 75.4 億円 〔府:37.7 億円、市: 37.7 億円〕 | 83.2 億円 〔府: 41.6 億円、市: 41.6 億円〕 | 人件費をはじめとした建築費の高騰。 |
| 経過 ①事業期間 ②採択年度 ③着工年度 ④完成年度 | ①5 年 ②2012（平成 24）年度 ③2014（平成 26）年度 ④2016（平成 28）年度 | ①7 年 ②2012（平成 24）年度 ③2016（平成 28）年度 ④2018（平成 30）年度 | 2 年遅れて完成。 （病床移管の認可の遅れ） |
| 定量的効果 （費用便益分析等） | <p>【効果項目】</p> <p>【分析結果】 ・B/C= B= C=</p> <p>【算出方法】</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員</p> <p>【代替指標】 1. 小児・周産期医療の拡大 (1) 分娩数 446 件(2011 年実績) 1,200 件(2016 年目標) (2) 小児救急医療 1,730 件(2011 年実績) 3,833 件(2016 年目標)</p> | <p>【効果項目】</p> <p>【分析結果】 ・B/C= B= C=</p> <p>【算出方法】</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員</p> <p>【代替指標】 1. 小児・周産期医療の拡大 (1) 分娩数 1,315 件(2019 年実績) 1,261 件(2021 年実績) (2) 小児救急医療 2,496 件(2019 年実績) 1,284 件(2021 年実績)</p> | ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各診療実績は大きな影響を受けている。 |

| | | | |
|---|---|--|----------------------|
| <p>定量的効果 (費用便益分析等)</p> | <p>2. 高度専門医療の拡大 (1) 手術数 6,539 件(2011 年実績) 11,000 件(2016 年目標) (2) 外来化学療法 5,287 件(2011 年実績) 15,510 件(2016 年目標) (3) 内視鏡 7,868 件(2011 年実績) 15,984 件(2016 年目標)</p> | <p>2. 高度専門医療の拡大 (1) 手術数 10,017 件(2019 年実績) 8,419 件(2021 年実績) (2) 外来化学療法 7,922 件(2019 年実績) 7,777 件(2021 年実績) (3) 内視鏡 10,311 件(2019 年実績) 9,161 件(2021 年実績)</p> | |
| <p>事業効果の 定性的分析 (安全・安全、活力、 快適性等の有効性)</p> | <p>【効果項目】 <安全・安心> 1 市南部医療圏域における分娩件数の維持 ・住吉市民病院と急性期・総合医療センターの分娩実績を踏まえた分娩数を目標としており、地域で安心して分娩ができる。 2 総合周産期母子医療センターの役割を担う機能の確保 ・新生児及び妊産婦の緊急搬送については、引き続き24時間365日受け入れる体制を確保するとともに、高度救命救急センター機能との一層の連携強化が図れる。また、未受診妊婦、最重症合併症妊産婦などのハイリスク症例に適切に対応できる。 ・地域周産期母子医療センターとして、一層の機能充実を図るため、将来的には、総合周産期母子医療センターをめざすことが可能である。</p> | <p>【効果項目】 <安全・安心> 1 市南部医療圏域における分娩件数の維持 ・コロナ禍においても目標としていた分娩数を確保しており、引き続き、地域で安心して分娩ができる状況を目指す。 2 総合周産期母子医療センターの役割を担う機能の確保 ・新生児及び妊産婦の緊急搬送については、継続して24時間365日受け入れる体制を確保しており、高度救命救急センター機能との一層の連携強化を図っている。また、未受診妊婦、最重症合併症妊産婦などのハイリスク症例に適切に対応している。 ・地域周産期母子医療センターとして、一層の機能充実を図るため、将来的には、総合周産期母子医療センターを目指す。</p> | <p>・所期の目的を達している。</p> |

| | | | |
|---|--|---|---------------------------|
| <p>事業効果の 定性的分析 (安全・安全、活力、 快適性等の有効性)</p> | <p>3 救急を含む小児医療の 充実 ・住吉市民病院へ搬送され る小児救急患者のうち、対 応困難な患者は、主に市総 合医療センター（都島区） へ搬送していたが、急性期 総合医療センターの既存の 医療資源を活かし、単独で 対応できることから患者の 搬送リスクの軽減とともに 安全な医療提供ができる。 また、小児専用の重症治 療室（HCU）など必要な機能 を整備することにより「断 らない小児救急」体制を実 現できる。</p> <p>4 救急医療、高度専門医 療体制の充実 ・狭隘化とニーズ対応への 遅れが指摘されてきた手 術・外来化学療法・内視鏡 ニーズの増室・整備を行う 事により、増大する手術待 ち、検査待ちが解消され、 大阪市南部基本医療圏にお ける小児・周産期分野を含 む救急医療・高度専門医療 の充実に寄与する。</p> <p><その他> 1 医療従事者の負担軽減 や人材の充実 ・充実した施設整備や人員 体制を構築し、人材獲得が 難しいと言われる小児科・ 産婦人科医などの医療従事 者の負担を軽減すること により、優秀な人材を確保し、 地域で安心して出産や子育 てができる環境を創出す る。</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員</p> | <p>3 救急を含む小児医療の充 実 ・当センターの既存の医療資源 を活かし、単独で対応できる患 者については、積極的に受入れ ることで患者の搬送リスクの 軽減を図るとともに安全な医 療提供に努めている。 また、小児専用の重症治療室 （HCU）など必要な機能を整備 したことにより「断らない小児 救急」体制を実現できている。</p> <p>4 救急医療、高度専門医療体 制の充実 ・狭隘化とニーズ対応への遅れ が指摘されてきた手術・外来化 学療法・内視鏡ニーズの増室・ 整備を行う事により、増大する 手術待ち、検査待ちが解消さ れ、大阪市南部基本医療圏にお ける小児・周産期分野を含む救 急医療・高度専門医療の充実に 寄与している。</p> <p><その他> 1 医療従事者の負担軽減や 人材の充実 ・充実した施設整備や人員体制 を構築し、人材獲得が難しいと 言われる小児科・産婦人科医な どの医療従事者の負担を軽減 することにより、優秀な人材を 確保し、地域で安心して出産や 子育てができる環境を創出し ている。</p> <p>【受益者】 府民・患者・職員</p> | <p>・所期の目的を達してい る。</p> |
| <p>その他特記事項</p> | <p>—</p> | | |

3 評価結果と今後の同種事業に対する改善措置等

| | |
|-----------------------------------|--|
| <p>評価結果 (事業効果の発現 状況等)</p> | <p>・事業期間は2年遅れとなり事業費も増嵩したが、事業効果は当初の事業計画どおりに達成されている。</p> |
| <p>今後の同種事業に 対する改善措置等</p> | <p>・事業計画については、特に改善すべき点はない。</p> |

事業箇所図



現況写真



標準断面図



